

建設業における労働災害発生状況について(令和6年6月末速報値)

北海道労働局労働基準部安全課

令和6年6月末時点の建設業における死亡又は死傷災害件数は速報値で死亡災害件数7件、死傷災害件数303件となっています。昨年同時期(令和5年6月末)での速報値は死亡災害件数2件、死傷災害件数340件でしたので、昨年と比べると死傷災害は減少していますが、死亡災害は大幅に増加しており、既に令和5年1年間に発生した6件を上回る発生状況となっています。

死亡災害7件の中には基本的対策が講じられていない事例も認められます。引き続き、墜落、転落をはじめとする三大災害の防止対策の徹底を図るほか、昨年から死亡災害が散見される建設機械等の転落又は転倒による災害に係る対策についても徹底を図る必要があります。また、外国人労働者の死傷災害が増加していることから、やさしい日本語や母国語による安全衛生教育を実施し、作業指示や守るべきルールについては具体的な内容とすることも必要です。

1 死亡災害発生状況

死亡災害の事故の型別内訳は墜落、転落2件、飛来、落下1件、崩壊、倒壊2件、はさまれ、巻き込まれ1件、感電1件です。

事業場規模別の発生状況では10人未満の小規模現場が5事業場、30人以上49人の事業場が2事業場と小規模事業場での死亡災害発生割合が7割を超えています。現場規模別の発生状況でも10人未満の小規模現場が4現場、30人以上49人の現場が2現場、50人以上の現場が1現場と小規模現場での死亡災害発生割合が半数を超えています。

被災者の経験年数別では経験年数1年未満が2件、1年以上5年未満が3件、10年以上が2件と経験年数の比較的浅い労働者の被災が目立ちました。

発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
1	14時台	土木工事業	30人以上49人	巻き込まれ	建設機械等	被災者は、排雪ダンプの誘導のため移動していたところ、一時停車中の除雪ドーザーの後ろで転倒し、その直後後退した除雪ドーザにひかれたもの。
2	9時台	建築工事業	30人以上49人	崩壊、倒壊	環境等	被災者は、ドラグ・ショベルで掘削した箇所に入り、スコップを使用して手掘りで地面を掘削していたところ、法面が崩壊し、土砂に下半身が埋まり被災したもの。
2	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	仮設物、構築物等	被災者は、建築物解体現場にて解体物の搬出準備作業に従事していたところ、倒壊した建築物の下敷きになったもの。
3	8時台	土木工事業	10人未満	飛来、落下	材料	被災者は、トレーラーの荷台に2段積みされていた鉄筋かごの荷下ろし作業のため、固定していたワイヤーのチェーンブロックを地上で緩めていたところ、荷崩れにより鉄筋かごが落下し、下敷きになったもの。
3	9時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物、構築物、建築建	被災者はマンション1階にある屋外照明を移設するため、手すり等を設けずに1階屋根上を通過して作業場所へ移動していたところ、墜落したもの。
5	10時台	その他の建設業	10人未満	感電	電気設備	被災者は、低圧電線の取替作業を行うため電柱に登り、腕木付近で身体保持器具の位置替え等を行っていた際に、低圧電線から約12メートル上部にある高圧電線に誤って触れて感電したもの。
6	9時台	土木工事業	10人未満	墜落、転落	建設機械等	被災者は、林業専用道上において、ロードローラーを運転して作業場所に向かっていたところ、路肩から約20m下の斜面に転落したもの。

2 死傷災害発生状況

(1) 工種別事故の型別災害発生状況

死傷災害の工種別内訳は土木工事業 104 件 (34.3%)、建築工事業 155 件 (51.2%)、その他の建設業 44 件 (14.5%) となっており、建築工事業が半数以上を占めています。

主な事故の型別では多い順で墜落、転落 90 件 (29.7%)、転倒 62 件 (20.5%)、はさまれ、巻き込まれ 31 件 (10.2%) となっています。墜落、転落は依然として発生割合としては最も高いですが、前年同期と比べると 25 件減少しています。

	建設業全体 303	土木工事業 104	建築工事業 155	その他の建設業 44
墜落、転落	90	25	51	14
転倒	62	28	29	5
激突	16	5	7	4
飛来、落下	16	6	7	3
崩壊、倒壊	9	3	6	
激突され	13	2	10	1
はさまれ、巻き込まれ	31	14	13	4
切れ、こすれ	25	7	16	2
踏み抜き	2	1	1	
高温・低温の物との接触	3	2	1	
有害物等との接触	2	1	1	
感電	1			1
交通事故(道路)	7	4		3
動作の反動、無理な動作	23	6	11	6
その他	1		1	
分類不能	2		1	1

(2) 工種別主な事故の型別起因物別災害発生状況

墜落、転落	建設業全体 90	土木工事業 25	建築工事業 51	その他の建設業 14
建設機械等	4	2	1	1
動力クレーン等	4	3	1	
動力運搬機	9	7	2	
乗物	2		1	1
用具	32	5	24	3
(うち、はしご等)	31	5	23	3
仮設物、建築物、構築物等	34	7	20	7
(うち、屋根等)	10	1	5	4
(うち、足場)	10	1	8	1
材料	1			1
環境等	4	1	2	1

墜落、転落災害の主な起因物別内訳は、建設業全体では多い順に仮設物、建築物、構築物等によるものが 34 件 (37.8%)、用具 32 件 (35.6%) (うち、はしご等 31 件)、動力運搬機 (全てトラック) 9 件 (10.0%) となっています。

はさまれ、巻き込まれ	建設業全体 31	土木工事業 14	建築工事業 13	その他の建設業 4
建設機械等	6	4	1	1
動力クレーン等	2	1	1	
動力運搬機	4	2	2	
(うちトラック)	3	2	1	
乗物	2		1	1
人力機械工具等	2	2		
用具	1	1		
その他の装置、設備	1	1		
仮設物、建築物、構築物等	4	1	2	1
材料	4	2	1	1
荷	2		2	
環境等	1		1	

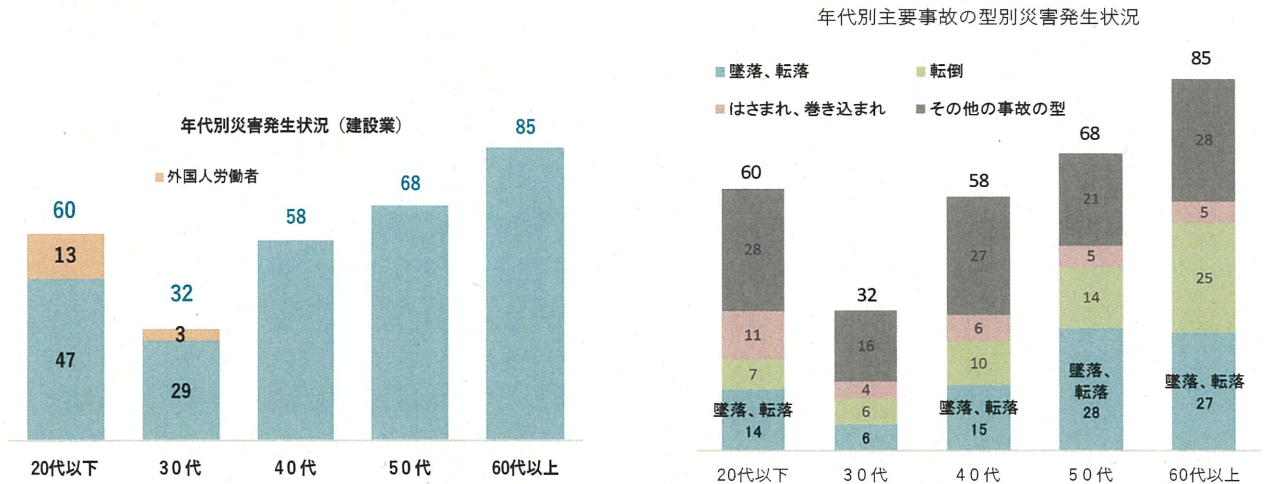
はさまれ、巻き込まれ災害の主な起因物別内訳は、建設業全体では多い順に建設機械等 6 件 (19.4%)、動力運搬機 4 件 (12.9%)、仮設物、建築物、構築物等 4 件 (12.9%)、材料 4 件 (12.9%) となっています。

建設業全体で 2 番目に多く発生している転倒災害については、6 月末の速報値では起因物としてはその他の環境等によるものが 33 件 (53.2%) と最も多く、次いで仮設物、建築物、構築物等 17 件 (27.4%) (うち通路 15 件) となっています。その他の環境等については、全数 1 月～3 月の冬季に発生しています。

(3) 年代別、経験年数別発生状況

死傷災害全体の年代別の災害発生状況では30代が最も少なく、60代以上が最も多くなっています。前年同期と比較すると令和6年は20代以下の発生件数が15件増加しており、40代よりも件数が多くなっています。

20代以下の死傷災害件数60件のうち、13件は外国人労働者であり、外国人労働者の災害が増加しています（前年同期の20代以下外国人労働者の死傷者数は3件。）。



経験年数別の発生状況は建設業全体では経験年数1年未満37件（12.2%）、1年以上5年未満81件（26.7%）、5年以上10年未満36件（11.9%）、10年以上149件（49.2%）と10年以上の経験年数を有する労働者の割合が高くなっています。

一方で、令和6年に発生が増加している20代以下の死傷災害では経験年数5年未満が53件（88.3%）と、経験の浅い労働者の被災が多くなっています。また、外国人労働者の死傷災害については16件全てが経験年数3年以下となっており、中でも技能実習生は9件中8件が経験年数1年未満となっています。

経験年数別災害発生状況

